

令和7年度

人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見書

人吉市監査委員

人監第 1 2 2 号
令和 8 年 8 月 1 7 日

人吉市長 松 岡 隼 人 様

人吉市監査委員 井 上 祐 太

人吉市監査委員 豊 永 貞 夫

令和 7 年度人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき審査に付された、令和 7 年度人吉市公共下水道事業特別会計の決算を審査したので、その結果について、次のとおり意見を提出する。

目 次

第 1	審査の対象	4
第 2	審査の期間	4
第 3	審査の方法	4
第 4	審査の結果	4
1	業務の概要	5～6
2	予算の執行状況	7～9
	(1) 収益的収入及び支出	
	(2) 資本的収入及び支出	
	(3) 企業債の借入状況	
	(4) 一時借入金の状況	
	(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況	
	(6) 利益剰余金の処分	
	(7) 他会計からの補助金	
3	経営成績	10～15
	(1) 収益的収支	
	(2) 資本的収支	
	(3) 使用料単価と汚水処理原価	
	(4) 一般会計等からの繰入金	
4	財政状況	16～20
	(1) 貸借対照表	
	(2) 資産	
	(3) 負債	
	(4) 資本	
5	経営・財務分析	21～23
	(1) 短期流動性を示す財務比率	
	(2) 長期健全性を示す財務比率	
	(3) 収益性を示す財務比率	
	(4) その他	
6	キャッシュ・フロー計算書	24～25
7	むすび	26～27

令和 7 年度人吉市公共下水道事業特別会計決算審査意見

第 1 審査の対象

令和 7 年度人吉市公共下水道事業特別会計決算

第 2 審査の期間

令和 8 年 6 月 3 0 日から令和 8 年 7 月 1 0 日まで

第 3 審査の方法

決算の審査にあたっては、市長から提出された決算書その他関係書類が地方公営企業法及び関係法規に基づいて作成され、事業の経営成績、財政状態を適正に表示しているか否かについて関係諸帳簿並びに証拠書類を審査するとともに、必要に応じて企業職員の説明並びに資料の提出を求め審査を実施した。

また、計数分析により、公営企業経営の基本原則である経済性と公共の福祉増進の趣旨にしたがって、合理的かつ効率的に運営されているかを主眼として考察した。

第 4 審査の結果

審査に付された決算報告書及び財務諸表は、地方公営企業法に準拠して作成されており、また、会計処理については、会計帳簿と証拠書類との照合の結果符号し、その計数は正確であり、各決算諸表は経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

1 業務の概要

(1) 業務実績

当年度の公共下水道事業の業務量は、下水道接続世帯数 11,071 戸、水洗化済人口 21,101 人で、前年度に対し下水道接続世帯数は 10 戸増加、水洗化済人口は 255 人減少している。行政区域内人口に対する下水道普及率は 76.6%で、処理区域内人口に対する水洗化率は 95.9%となっている。また、年間汚水処理水量は 3,776,674 m³で、前年度に対し 192,118 m³ (4.8%) 減少、年間有収水量は 2,731,518 m³で、前年度に対し 4,783 m³ (0.2%) 増加している。有収率は 72.33%で前年度を 3.63 ポイント上回っている。

当年度の 1 m³当たりの汚水処理原価は 250 円 30 銭、使用料単価は 204 円 10 銭となっており、汚水処理原価に対し使用料単価が 46 円 20 銭安くなっている。

なお、公共下水道事業 3 か年の業務実績は「公共下水道事業過去 3 年間の業務実績比較表（第 1 表）」のとおりである。

第 1 表 公共下水道事業過去 3 年間の業務実績比較表

区分		単位	令和 7 年度	対前年度 比・増減	令和 6 年度	対前年度 比・増減	令和 5 年度
認可 区域	下水道接続世帯数	戸	11,071	100.1%	11,061	101.5%	10,895
	処理区域内人口	人	22,009	98.7%	22,295	99.7%	22,363
	全体計画人口	人	23,300	100.0%	23,300	100.0%	23,300
普及 状況	水洗化済人口	人	21,101	98.8%	21,356	100.0%	21,352
	下水道普及率	%	76.6	0.4	76.2	1.2	75.0
	水洗化率	%	95.9	0.1	95.8	0.3	95.5
処理 状況	年間汚水処理水量	m ³	3,776,674	95.2%	3,968,792	99.6%	3,983,477
	年間有収水量	m ³	2,731,518	100.2%	2,726,735	100.6%	2,710,140
	計画処理能力	m ³ /日	14,300	100.0%	14,300	100.0%	14,300
	晴天時日平均処理水量	m ³	9,886	97.8%	10,108	98.2%	10,290
	晴天時日最大処理水量	m ³	13,941	94.1%	14,812	108.6%	13,633
	1 日平均有収水量	m ³	7,484	100.2%	7,471	100.9%	7,405
	1 人 1 日平均有収水量	リットル	355	101.4%	350	100.9%	347
管渠	下水管布設延長	m	163,485	97	163,388	0	163,388
汚 水	有収率	%	72.33	3.63	68.70	0.67	68.03
	汚水処理原価	円/m ³	250.30	109.3%	229.10	102.9%	222.57
	使用料単価	円/m ³	204.10	100.4%	203.24	97.9%	207.53

(2) 終末処理場の利用状況

本市の汚水処理を行う人吉市終末処理場（人吉浄水苑）の利用状況は第2表のとおりである。

1日の処理能力に対し、晴天時日平均処理水量は9,886 m³で、前年度に比べ222 m³（2.2%）減少している。施設の利用状況を示す施設の利用率は69.1%で、前年度に比べ1.6ポイント減少している。計画処理能力14,300 m³に対する晴天時日最大処理水量は13,941 m³で、施設の稼働状況を示す最大稼働率は97.5%であり、前年度に比べ6.1ポイント減少している。

また、晴天時日最大処理水量13,941 m³に対する晴天時日平均処理水量9,886 m³の比率で、施設が1年を通じ平均的に稼働しているかを示す負荷率は70.9%であり、前年度に比べ2.7ポイント増加している。施設利用率及び最大稼働率は、コロナ禍や令和2年7月豪雨による施設被災の影響を受けていたが、平時に戻ってきている。

第2表 人吉市終末処理場の利用状況

区分	算出方法等	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比	
計画処理能力	m³/日	A	14,300	14,300	0	100.0%
晴天時日平均処理水量	m³	B	9,886	10,108	△ 222	97.8%
晴天時日最大処理水量	m³	C	13,941	14,812	△ 871	94.1%
施設利用率	%	B/A	69.1	70.7	△ 1.6	
最大稼働率	%	C/A	97.5	103.6	△ 6.1	
負荷率	%	B/C	70.9	68.2	2.7	

- ①施設利用率：施設の利用状況を総合的に判断するうえで重要な指標である。施設利用率はあくまで平均利用率であるから、最大稼働率、負荷率と併せて見る必要がある。
- ②最大稼働率：最大需要時の施設利用率を見る。率は、100%に近いほど効率的に利用されていると言えるが、一時的な需要増に対処できなくなる場合がある。
- ③負荷率：施設利用のバラつきを見る。率は、100%に近いほど良い。

(3) 建設改良工事等の概況

本市は令和2年7月豪雨災害からの復興をめざし、青井被災市街地及び紺屋町被災市街地復興土地区画整理事業に鋭意取り組んでおり、令和7年度においては、同事業に伴う下水道整備を実施した。また、ストックマネジメント計画に基づき、人吉浄水苑改築耐震実施設計委託を、下水道施設の設備改善においては、市内一円公共樹設置工事及び人孔蓋等更新工事を実施した。

建設工事及び改良工事の概況（主なもののみ）

（消費税込み、単位：円）

工 事 内 容		契約金額
管渠整備	中青井地区外公共樹設置工事（汚水樹）（8箇所）	5,070,904
	紺屋地区污水管渠布設替工事	6,979,233
	下原田地区外污水幹線人孔蓋修繕工事（3基）	3,412,570
	宝来・城本地区外污水幹線人孔蓋更新（取替）工事（13基）	10,133,951
	瓦屋地区外公共樹設置工事（汚水樹）（6箇所）	3,506,934
	青井宝来排水区污水管渠布設替工事（開削1工区）	116,429,030

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収支の予算執行状況は第3表のとおりである。

収益的収入は、予算額 1,418,943,000 円に対し、決算額 1,432,083,728 円（仮受消費税 55,792,397 円を含む）で、予算額に対する収入率は 100.9%、前年度に対し 156,983,104 円（9.9%）減少している。

収益的収入の内訳は、営業収益 646,235,539 円（仮受消費税 55,746,059 円を含む）、営業外収益 785,808,149 円（仮受消費税 42,698 円を含む）、特別利益 40,040 円（仮受消費税 3,640 円を含む）となっている。

次に、収益的支出は、予算額 1,454,840,000 円（前年度繰越額 29,630,000 円を含む）に対し、決算額 1,418,380,343 円（仮払消費税 28,524,121 円を含む）で執行率 97.5%、前年度に対し 78,182,785 円（5.8%）増加している。不用額は 12,359,657 円である。

収益的支出の内訳は、営業費用 1,335,805,963 円（仮払消費税 28,514,143 円を含む）、営業外費用 82,464,607 円（仮払消費税 0 円）、特別損失 109,773 円（仮払消費税 9,978 円を含む）となっている。また、翌年度に 24,100,000 円を繰り越している。繰越内容は、人吉浄水苑管理棟耐震診断事業 24,100,000 円である。

第3表 予算執行状況（収益的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

項目		予算現額		決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する決算額の増減・不用額	仮受及び仮払消費税	収入及び執行率
		当初予算 補正予算	前年度繰越額					
収益的収支	下水道事業収益	1,418,943,000	0	1,432,083,728	0	13,140,728	55,792,397	100.9%
	営業収益	633,808,000		646,235,539	0	12,427,539	55,746,059	102.0%
	営業外収益	785,132,000		785,808,149	0	676,149	42,698	100.1%
	特別利益	3,000		40,040	0	37,040	3,640	1,334.7%
	下水道事業費用	1,425,210,000	29,630,000	1,418,380,343	24,100,000	12,359,657	28,524,121	97.5%
	営業費用	1,336,352,000	29,630,000	1,335,805,963	24,100,000	6,076,037	28,514,143	97.8%
	営業外費用	86,306,000		82,464,607	0	3,841,393	0	95.5%
	特別損失	202,000		109,773	0	92,227	9,978	54.3%
	予備費	2,350,000		0	0	2,350,000	0	0.0%

※翌年度繰越額（事故繰越分）の内訳

R7からR8へ

（単位：円）

事業名	次年度繰越額
人吉浄水苑管理棟耐震診断事業	24,100,000

※令和8年6月定例市議会提出 人吉市公共下水道事業特別会計予算繰越計算書による

(2) 資本的収入及び支出

資本的収支の予算執行状況は第4表のとおりである。

資本的収入は、予算額 542,036,000 円（前年度繰越額 367,099,000 円を含む）に対し、決算額 356,419,618 円（仮受消費税はなし）で、予算額に対する収入率は 65.8%、前年度に対し 188,239,592 円（34.6%）減少している。資本的収入の内訳は、企業債 194,700,000 円、負担金 6,161,618 円、補助金 155,558,000 円、固定資産売却はなかった。

次に、資本的支出は、予算額 1,020,047,000 円（前年度繰越額 401,749,000 円を含む）に対し、決算額 752,721,420 円（仮払消費税 27,215,081 円）で、執行率 73.8%、前年度に対し 294,400,540 円（28.1%）減少している。不用額は 17,825,580 円である。また、翌年度に 249,500,000 円を繰り越している。繰越内容は、下記の翌年度繰越額（事故繰越分含む）のとおりである。

なお、資本的収入額 356,419,618 円が資本的支出額 752,721,420 円に対し不足する額 396,301,802 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,827,937 円、当年度分損益勘定留保資金 332,854,967 円、繰越利益剰余金 49,618,898 円で補てんされている。

第4表 予算執行状況（資本的収支）

（消費税込み、単位：円、%）

区分		予算現額		決算額	翌年度繰越額	予算現額に対する 決算額の 増減・不用額	仮受及び仮払 消費税	収入及び 執行率
		当初予算 補正予算	前年度繰越額					
資本的 収支	資本的収入	174,937,000	367,099,000	356,419,618	0	△ 185,616,382	0	65.8%
	企業債	88,400,000	166,600,000	194,700,000	0	△ 60,300,000	0	76.4%
	負担金	6,743,000	0	6,161,618	0	△ 581,382	0	91.4%
	補助金	79,793,000	200,499,000	155,558,000	0	△ 124,734,000	0	55.5%
	固定資産売却	1,000	0	0	0	△ 1,000	0	0.0%
	資本的支出	618,298,000	401,749,000	752,721,420	249,500,000	17,825,580	27,215,081	73.8%
	建設改良費	207,057,000	401,749,000	342,480,460	249,500,000	16,825,540	27,215,081	56.3%
	企業債償還金	410,241,000	0	410,240,960	0	40	0	100.0%
	予備費	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	0%
資本的収入額が 資本的支出額に不足する額		△ 443,361,000		△ 396,301,802				

※翌年度繰越額（事故繰越分を含む）の内訳

事業名	次年度繰越額
青井被災市街地復興土地地区画整理事業（明許）	102,800,000
出町橋污水圧送管整備事業（明許）	27,500,000
人吉浄水苑屋根防水改修事業（明許）	2,000,000
青井被災市街地復興土地地区画整理事業（事故）	117,200,000
合 計	249,500,000

※令和8年6月定例市議会提出 人吉市公共下水道事業特別会計予算繰越計算書による

(3) 企業債の借入状況

第5表 企業債の借入状況

資金	起債額（円）	借入年月日
財政融資資金	111,500,000	令和8年3月25日
地方公共団体金融機構資金	66,200,000	令和8年3月30日
球磨地域農業協同組合	17,000,000	令和8年3月27日
熊本県信用組合	1,100,000	令和8年3月27日
合計	195,800,000	

(4) 一時借入金の状況

予算に定められた一時借入金の限度額は 300,000 千円であったが、当年度、借入れは行われていない。

(5) 議会の議決を経なければ流用することができない経費の執行状況

職員給与費議決額 55,398,000 円に対し、執行額 47,460,313 円となっており、予算の範囲内で執行されている。

(6) 利益剰余金の処分

当年度未処分利益剰余金 792,481,937 円のうち、減債積立金 49,618,898 円の処分が予定されている。

(7) 他会計からの補助金

経営基盤確立のための他会計からの補助金 163,860,000 円は、地方公営企業繰出金の基準に基づき一般会計から繰り出されたものであり、その内訳としては、下水道事業債（特別措置分）等の元利償還金などの経費である。

3 経営成績

(1) 収益的収支

収益的収支を表す損益計算書は第6表のとおりである。

収益的収支は、総収益 1,375,242,714 円に対して、総費用 1,376,467,266 円で、収支差引 1,224,552 円の当年度純損失を生じている。

営業収支は、下水道使用料、負担金などの営業収益 590,489,480 円に対して、管渠費、ポンプ場費、人吉浄水苑費、減価償却費などの営業費用は 1,307,291,820 円となっており、その結果、716,802,340 円の営業損失になっている。

第6表 損益計算書比較表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
営業収益 ①	590,489,480	602,497,888	△ 12,008,408	98.0%
下水道使用料	557,490,480	554,192,888	3,297,592	100.6%
負担金	32,979,000	48,275,000	△ 15,296,000	68.3%
その他営業収益	20,000	30,000	△ 10,000	66.7%
営業外収益 ②	784,716,834	930,125,105	△ 145,408,271	84.4%
受取利息及び配当金	1,135,068	285,572	849,496	397.5%
他会計補助金	163,860,000	146,425,000	17,435,000	111.9%
長期前受金戻入	595,814,054	574,124,938	21,689,116	103.8%
国庫補助金	20,917,000	17,339,000	3,578,000	120.6%
雑収益	2,990,712	191,950,595	△ 188,959,883	1.6%
経常収益 (①+②) ③	1,375,206,314	1,532,622,993	△ 157,416,679	89.7%
特別利益 ④	36,400	900,200	△ 863,800	4.0%
特別損失 (災害) ⑤	0	52,222	△ 52,222	皆減
総収益 (事業収益③+④+⑤) ⑥	1,375,242,714	1,533,575,415	△ 158,332,701	89.7%
営業費用 ⑦	1,307,291,820	1,231,153,794	76,138,026	106.2%
管渠費	13,946,314	9,864,784	4,081,530	141.4%
ポンプ場費	5,921,009	6,412,111	△ 491,102	92.3%
人吉浄水苑費	210,132,515	197,684,040	12,448,475	106.3%
総係費	83,585,553	77,388,705	6,196,848	108.0%
減価償却費	993,706,429	939,804,154	53,902,275	105.7%
営業外費用 ⑧	69,075,651	84,302,424	△ 15,226,773	81.9%
支払利息及び企業債取扱諸費	40,782,863	42,786,969	△ 2,004,106	95.3%
雑支出	28,292,788	41,515,455	△ 13,222,667	68.2%
経常費用 (⑦+⑧) ⑨	1,376,367,471	1,315,456,218	60,911,253	104.6%
特別損失 ⑩	99,795	148,460	△ 48,665	67.2%
特別損失 (災害) ⑪	0	95,268	△ 95,268	皆減
総費用 (事業費用⑨+⑩+⑪) ⑫	1,376,467,266	1,315,699,946	60,767,320	104.6%
営業損失 (①-⑦) ⑬	△ 716,802,340	△ 628,655,906	△ 88,146,434	114.0%
経常損失 (③-⑨) ⑭	△ 1,161,157	217,166,775	△ 218,327,932	△ 0.5%
当年度純損失 (⑥-⑫) ⑮	△ 1,224,552	217,875,469	△ 219,100,021	△ 0.6%
前年度繰越利益剰余金 ⑯	178,593,680	90,501,647	88,092,033	197.3%
その他未処分利益剰余金変動額 ⑰	615,112,809	485,329,373	129,783,436	126.7%
当年度未処分利益剰余金 (⑮+⑯+⑰)	792,481,937	793,706,489	△ 1,224,552	99.8%

ア 収益

総収益（事業収益）は 1,375,242,714 円で、前年度に比べ 158,332,701 円減少しており、減の主な要因は、営業外収益のうち雑収益が 188,959,883 円減少したことなどによるものである。

営業収益 590,489,480 円は、利用者から徴収する下水道使用料 557,490,480 円が主なものである。営業外収益は 784,716,834 円で、一般会計からの補助金 163,860,000 円、減価償却費のうち補助金、負担金に対応する減価償却費相当額で、現金の収入を伴わない長期前受金戻入 595,814,054 円が主なものである。なお、雑収益 2,990,712 円は建物総合損害共済災害共済金が主なものである。

イ 費用

総費用（事業費用）は 1,376,467,266 円で、前年度に比べ 60,767,320 円増加している。増の主な要因は、減価償却費 53,902,275 円などによるものである。

営業費用 1,307,291,820 円は、現金の支出を伴わない固定資産の減価額である減価償却費 993,706,429 円、総係費 83,585,553 円、人吉浄水苑費 210,132,515 円などが主なものである。

営業外費用 69,075,651 円は、企業債の利子償還金等である支払利息及び企業債取扱諸費 40,782,863 円などが主なものである。特別損失 99,795 円は過年度損益修正損である。

総費用のうち、主なものを科目別にみると第 7 表のとおりである。

第 7 表 費用構成比較表

（消費税抜き、単位：円、％）

年度 区分		令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減	前年度比
		金額	構成比	金額	構成比		
人件費		26,682,822	1.9%	19,543,346	1.5%	7,139,476	136.5%
うち退職金		1,609,000	0.1%	1,334,000	0.1%	275,000	120.6%
動力費		41,827,752	3.0%	38,517,825	2.9%	3,309,927	108.6%
委託料		214,926,706	15.6%	205,263,928	15.6%	9,662,778	104.7%
支払利息		40,782,863	3.0%	42,786,969	3.3%	△ 2,004,106	95.3%
減価償却費		993,706,429	72.2%	939,804,154	71.4%	53,902,275	105.7%
特別損失	過年度損益修正損	99,795	0.0%	148,460	0.0%	△ 48,665	67.2%
	災害復旧事業の完了に伴う固定資産除却分	0	0.0%	95,268	0.0%	△ 95,268	皆減
その他		58,440,899	4.3%	69,539,996	5.3%	△ 11,099,097	84.0%
合計		1,376,467,266	100.0%	1,315,699,946	100.0%	60,767,320	104.6%

ウ 剰余金計算書

利益剰余金のうち、前年度未処分利益剰余金 793,706,489 円については、当年度において議会の議決により、減債積立金に 129,783,436 円を積み立て、処分後残高（繰越利益剰余金）は 663,923,053 円となった。当年度は、この処分後残高（繰越利益剰余金）663,923,053 円に、減債積立金から 129,783,436 円を組み入れ、当年度純損失△1,224,552 円を加えた 792,481,937 円が当年度未処分利益剰余金となる。

なお、当年度利益剰余金合計も同額となっている。

また、資本金 2,868,533,897 円及び資本剰余金 0 円については、当年度において変動がなかったため、それぞれ前年度と同額となっている。

第 8 表 令和 7 年度 人吉市公共下水道事業剰余金計算書

（令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで）

（単位：円）

	資本金	剰 余 金						資本合計
		資 本 剰 余 金		利 益 剰 余 金				
		受贈財産 評価額	資本剰余 金合計	減債 積立金	建設改良 積立金	未処分利益 剰余金	利益剰余 金合計	
前年度末残高	2,868,533,897	0	0	0	0	793,706,489	793,706,489	3,662,240,386
前年度処分額	0	0	0	129,783,436	0	△ 129,783,436	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	129,783,436	0	△ 129,783,436	0	0
減債積立金の積立	0	0	0	129,783,436	0	△ 129,783,436	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0
処分後残高	2,868,533,897	0	0	129,783,436	0	(繰越利益剰余金) 663,923,053	793,706,489	3,662,240,386
当年度変動額	0	0	0	△ 129,783,436	0	128,558,884	△ 1,224,552	△ 1,224,552
未処分利益剰余金への組入	0	0	0	△ 129,783,436	0	129,783,436	0	0
企業債の発行	0	0	0	0	0	0	0	0
企業債の償還	0	0	0	0	0	0	0	0
特例的収入・支出の確定に伴う減少	0	0	0	0	0	0	0	0
当年度純利益 (△の場合は純損失)	0	0	0	0	0	△ 1,224,552	△ 1,224,552	△ 1,224,552
当年度末残高	2,868,533,897	0	0	0	0	(当年度未処分 利益剰余金) 792,481,937	792,481,937	3,661,015,834

エ 未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金 792,481,937 円については、地方公営企業法第 3 2 条第 2 項の規定に基づき、減債積立金へ 49,618,898 円の積み立てが予定されている。

(2) 資本的収支

資本的収支の状況は第9表のとおりである。

資本的収入 356,419,618 円に対して、資本的支出 752,721,420 円で、収支差引 396,301,802 円の不足となり、消費税等調整額 13,827,937 円、当年度分損益勘定留保資金 332,854,967 円、繰越利益剰余金 49,618,898 円で補てんしている。

第9表 資本的収支状況

(消費税込み、単位：円、%)

区分			令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度比	
資本的 収支	収入	資本の収入	356,419,618	544,659,210	△ 188,239,592	65.4%	
		企業債	企業債	194,700,000	259,300,000	△ 64,600,000	75.1%
			建設改良企業債	177,700,000	239,900,000	△ 62,200,000	74.1%
			準建設改良事業債	17,000,000	19,400,000	△ 2,400,000	87.6%
			負担金	6,161,618	6,283,340	△ 121,722	98.1%
		整備負担金	5,943,490	6,068,340	△ 124,850	97.9%	
		他会計負担金	161,000	215,000	△ 54,000	74.9%	
		工事負担金	57,128	0	57,128	皆増	
		補助金	155,558,000	277,314,000	△ 121,756,000	56.1%	
		公共下水道補助金	154,389,000	277,314,000	△ 122,925,000	55.7%	
		災害復旧費国庫負担金	1,169,000	0	1,169,000	皆増	
		固定資産売却	0	1,761,870	△ 1,761,870	皆減	
	支出	資本の支出	752,721,420	1,047,121,960	△ 294,400,540	71.9%	
		建設改良費	建設改良費	342,480,460	553,763,312	△ 211,282,852	61.8%
			管渠・ポンプ・処理場等	342,480,460	553,763,312	△ 211,282,852	61.8%
		企業債償還金	410,240,960	400,617,648	9,623,312	102.4%	
		国庫補助金等返還金	0	92,741,000	△ 92,741,000	皆減	
	資本の収支不足額			△ 396,301,802	△ 502,462,750	106,160,948	78.9%
補てん財源	消費税等調整額		13,827,937	30,993,805	△ 17,165,868	44.6%	
	当年度分損益勘定留保資金		332,854,967	341,685,509	△ 8,830,542	97.4%	
	過年度分損益勘定留保資金		0	0	0		
	繰越利益剰余金処分額		49,618,898	129,783,436	△ 80,164,538	38.2%	
	計		396,301,802	502,462,750	△ 106,160,948	78.9%	

ア 資本的収入

資本的収入は 356,419,681 円で、前年度に比べ 188,239,592 円の減額となっている。減の主な要因は、下水道施設整備事業等の財源に充てる公共下水道補助金及び建設改良企業債の減などによるものである。

イ 資本的支出

資本的支出は 752,721,420 円で、前年度に比べ 294,400,540 円の減額となっている。減の主な要因は、建設改良費 211,282,852 円の減などによるものである。また、企業債償還金 410,240,960 円は、企業債の元金償還金である。

(3) 使用料単価と汚水処理原価

使用料単価と汚水処理原価は第10表のとおりである。

収益性の良否を判断するための有収水量1m³あたりの使用料単価と汚水処理原価は、使用料単価は204.10円で、前年度に比べ0.86円(0.4%)の増、汚水処理原価は250.30円で前年度に比べ21.20円(9.3%)の増となっており、その結果、有収水量1m³あたり46.20円の収支差損を生じている。

使用料収入と汚水処理費の関係をみると、使用料で回収すべき経費が使用料で賄えているのかを示した指標である経費回収率は81.5%で、前年度に比べ7.2ポイント減少、昨年同様100%を下回っており、汚水処理費を使用料収入で賄えていない状態となっている。

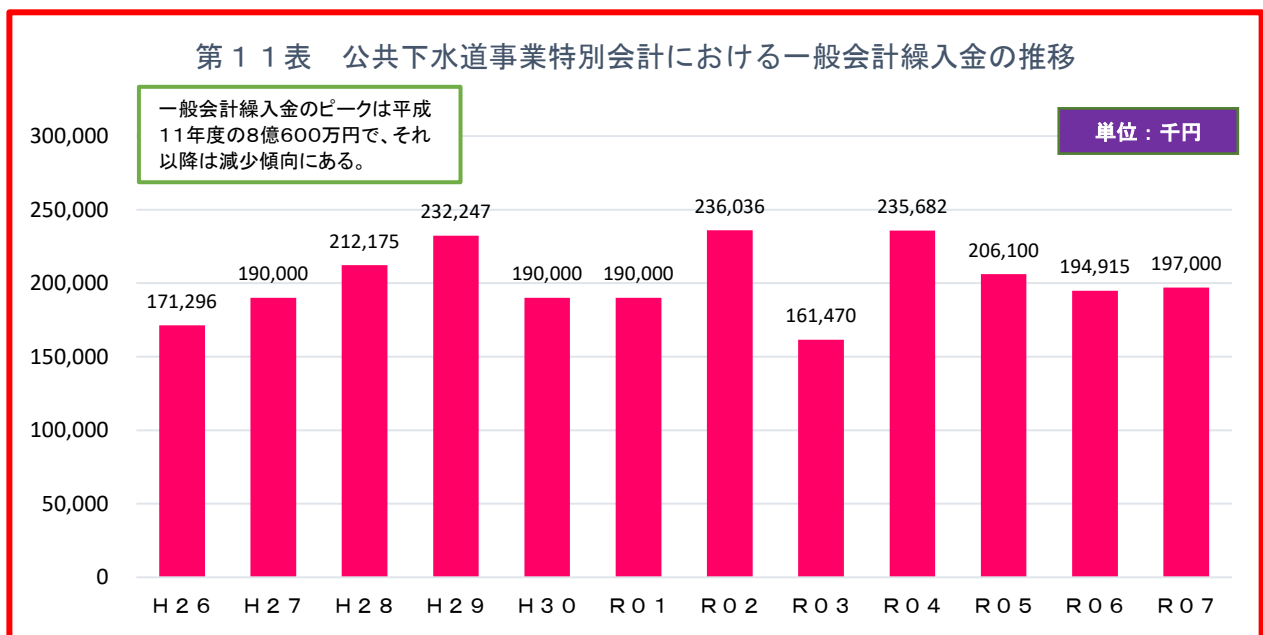
第10表 使用料単価と汚水処理原価

(消費税抜き、単位：円、m³、%)

区分		令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
下水道使用料収入	①	557,490,480	554,192,888	3,297,592	100.6%
年間有収水量	②	2,731,518	2,726,735	4,783	100.2%
使用料単価(①/②)	③	204.10	203.24	0.86	100.4%
汚水処理費	④	683,694,508	624,697,368	58,997,140	109.4%
汚水処理原価(④/②)	⑤	250.30	229.10	21.20	109.3%
差益・差損(③-⑤)	—	△46.20	△25.86	△20.34	178.7%
経費回収率(①/④)	—	81.5%	88.7%	△7.2	

(4) 一般会計等からの繰入金

① 過去12年間の推移



下水道事業への一般会計繰入金の推移

(単位：千円)

	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	R04	R05	R06	R07
一般会計繰入金	171,296	190,000	212,175	232,247	190,000	190,000	236,036	161,470	235,682	206,100	194,915	197,000

②一般会計等からの繰入金

地方公営企業は独立採算を原則とするが、例外として行政の公益性の点で事業収入を充てることが不適当なものは、一般会計等から繰入金として経費を投入している。

当年度における一般会計からの繰入金は197,000千円であり、その内訳は、地方公営企業法第17条の2及び総務省通知の繰入基準に基づく基準内繰入金が152,972千円、基準外繰入金が44,028千円となっている。

実繰入金は前年度より2,085千円の増額となっており、内訳では、基準内繰入金が12,435千円減額、基準外繰入金が14,520千円増額となっている。

第12表 令和7年度 一般会計等からの繰入金の状況

(単位:千円)

区 分		令和7年度	令和6年度	差額	備考
基準内繰入	雨水処理	38,261	57,735	△ 19,474	公債費＋維持管理費
	分流式下水道等（污水公費負担分）	38,904	22,120	16,784	公債費等
	水質規制費	22,581	34,394	△ 11,813	事務費
	水洗便所等普及費	4,258	4,240	18	事務費
	特別措置分（元利償還金）	48,207	46,223	1,984	公債費
	児童手当に要する経費	600	480	120	
	資本的経費・雨水処理負担（その他）	161	215	△ 54	事業費
小 計（A）		152,972	165,407	△ 12,435	
基準外繰入（B）		44,028	29,508	14,520	
合 計（A）＋（B）		197,000	194,915	2,085	

用語解説

◇汚水公費負担分

下水道事業の管理運営に係る経費の負担関係については、雨水に関するものは公費で、汚水に関するものは私費（使用料）で負担するものとして取り扱われていたが、実態を踏まえた公費負担の見直しが行われ、新たに汚水公費分として繰り入れるもの。

◇その他

雨水処理に要する経費（資本に要した元利償還金等）、汚水に係る費用の一部（水質規制費用及び水洗便所等普及費）などを公費負担として繰り入れるもの。

4 財政状況

(1) 貸借対照表

当年度の財政状態は、下記の第13表比較貸借対照表のとおりで、資産合計及び負債資本合計は15,675,168,225円となっており、前年度に対し、640,933,890円(3.9%)の減となっている。

第13表 比較貸借対照表

(消費税抜き、単位：円、%)

区分	令和7年度	令和6年度	比較増減	前年度比
固定資産	14,993,756,479	15,671,392,529	△ 677,636,050	95.7%
有形固定資産	14,993,756,479	15,671,392,529	△ 677,636,050	95.7%
無形固定資産	0	0	0	
流動資産	681,411,746	644,709,586	36,702,160	105.7%
現金預金	671,112,459	629,035,065	42,077,394	106.7%
未収金	24,746,743	30,795,777	△ 6,049,034	80.4%
貸倒引当金	△ 14,447,456	△ 15,121,256	673,800	95.5%
貯蔵品	0	0	0	
前払金	0	0	0	
資産合計	15,675,168,225	16,316,102,115	△ 640,933,890	96.1%
固定負債	2,693,647,205	2,900,799,702	△ 207,152,497	92.9%
企業債	2,669,428,205	2,879,257,702	△ 209,829,497	92.7%
引当金（退職給付引当金）	24,219,000	21,542,000	2,677,000	112.4%
流動負債	475,111,662	473,574,067	1,537,595	100.3%
企業債	405,581,459	410,192,922	△ 4,611,463	98.9%
未払金	47,052,955	39,997,796	7,055,159	117.6%
引当金（賞与等引当金）	21,205,000	20,845,000	360,000	101.7%
その他流動負債	1,272,248	2,538,349	△ 1,266,101	50.1%
繰延収益	8,845,393,524	9,279,487,960	△ 434,094,436	95.3%
長期前受金	12,597,242,476	12,435,522,858	161,719,618	101.3%
収益化累計額	△ 3,751,848,952	△ 3,156,034,898	△ 595,814,054	118.9%
負債合計	12,014,152,391	12,653,861,729	△ 639,709,338	94.9%
資本金	2,868,533,897	2,868,533,897	0	100.0%
自己資本金	2,868,533,897	2,868,533,897	0	100.0%
剰余金	792,481,937	793,706,489	△ 1,224,552	99.8%
資本剰余金	0	0	0	
利益剰余金	792,481,937	793,706,489	△ 1,224,552	99.8%
減債積立金	0	0	0	
当年度未処分利益剰余金	792,481,937	793,706,489	△ 1,224,552	99.8%
資本合計	3,661,015,834	3,662,240,386	△ 1,224,552	100.0%
負債資本合計	15,675,168,225	16,316,102,115	△ 640,933,890	96.1%

(2) 資産

当年度末における資産合計は 15,675,168,225 円で、前年度に比べ 640,933,890 円減少している。これは、固定資産が 677,636,050 円減少したことによる。

なお、流動資産は 36,702,160 円増加している。

ア 固定資産

有形固定資産は 14,993,756,479 円で、前年度に対し 677,636,050 円（4.3%）の減となっており、資産総額の概ね 96%を占めている。当年度中に取得した有形固定資産は、356,205,454 円、その内訳は、構築物のうち排水設備が 187,725,807 円、建設仮勘定が 168,479,647 円となっている。一方、減少したものは建設仮勘定が 40,135,075 円となっている。また、有形固定資産の当年度減価償却累計額は、7,545,729,978 円となっている。

※決算書31ページのうち有形固定資産明細書を参照

イ 流動資産

流動資産は 681,411,746 円で前年度に対し 36,702,160 円（5.7%）の増となっている。その中で、現金預金は 42,077,394 円（6.7%）の増、また、未収金は 6,049,034 円（19.6%）の減となっている。

- (ア) 現金預金の期末残高 671,112,459 円は、令和 8 年 3 月分収支月計表及び試算表と金融機関の発行した預金現在高証明書と照合確認した結果一致した。
- (イ) 未収金は 24,746,743 円で、内訳は、下水道使用料 13,690,735 円（過年度未収金を含む）、行政財産使用料 22,118 円、受益者負担金 11,033,890 円（過年度未収金を含む）となっている。

ウ 未収金の状況

第 14 表 未収金の状況

（消費税込み、単位：件、円、%）

区分	令和 7 年度		令和 6 年度		比較増減		前年度比
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	
営業未収金	4,335	13,690,735	4,341	13,359,714	△ 6	331,021	102.5%
下水道使用料未収金（現年度）	3,978	12,699,935	4,077	12,532,960	△ 99	166,975	101.3%
下水道使用料未収金（過年度）	357	990,800	264	826,754	93	164,046	119.8%
営業外未収金	3	22,118	4	5,577,013	△ 1	△ 5,554,895	0.4%
行政財産使用料	3	22,118	3	23,413	0	△ 1,295	94.5%
消費税及び地方消費税未還付金	0	0	1	5,553,600	△ 1	△ 5,553,600	皆減
整備負担金未収金	72	11,033,890	71	11,859,050	1	△ 825,160	93.0%
受益者負担金未収金（現年度）	4	117,370	3	96,300	1	21,070	121.9%
受益者負担金未収金（過年度）	68	10,916,520	68	11,762,750	0	△ 846,230	92.8%
合計	4,410	24,746,743	4,416	30,795,777	△ 6	△ 6,049,034	80.4%

エ 不納欠損

不納欠損額の状況は第15表のとおりである。

不納欠損額 945,800 円（40 件）で、前年度に比べ、件数は 18 件増、金額では 177,826 円増加している。処分の理由は、居所不明が 23 件、死亡 14 件、倒産・破産 2 件、その他 1 件の合計 40 件となっている。

不納欠損処分は、法令等により徴収不能な場合の例外的措置として認められているところであるが、公債権である下水道使用料等の滞納については、安易な時効完成による不納欠損処分を行うことのないよう、慎重かつ厳正な対応が必要である。

第15表 不納欠損の状況

（消費税込み、単位：件、円、％）

区分	令和7年度		令和6年度		比較増減		前年度比
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
下水道使用料	37	331,680	16	81,474	21	250,206	407.1%
受益者負担金	3	614,120	6	686,500	△ 3	△ 72,380	89.5%
合 計	40	945,800	22	767,974	18	177,826	123.2%

公共下水道受益者負担金不納欠損調書

（消費税込み、単位：件、円）

負担区別	令和7年度		令和6年度		増減	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
第1負担区	0	0	0	0	0	0
第2負担区	0	0	2	225,580	△ 2	△ 225,580
特別負担区	0	0	0	0	0	0
第3負担区	1	84,550	2	107,720	△ 1	△ 23,170
第4負担区	0	0	1	58,780	△ 1	△ 58,780
第5負担区	2	529,570	1	294,420	1	235,150
第6負担区	0	0	0	0	0	0
合 計	3	614,120	6	686,500	△ 3	△ 72,380

（3）負債

当年度末における負債合計は 12,014,152,391 円で、前年度に比べ 639,709,338 円（5.1%）減少している。これは、企業債が 209,829,497 円（7.3%）、繰延収益が 434,094,436 円（4.7%）減少したことによるものである。

ア 固定負債

固定負債は 2,693,647,205 円で、前年度に対し 207,152,497 円（7.1%）減少している。減少したものは、企業債 209,829,497 円（7.3%）となっている。

一方、増加したものは引当金（退職給付引当金）2,677,000 円（12.4%）となっている。

イ 流動負債

流動負債は 475,111,662 円で、前年度に対し 1,537,595 円（0.3%）増加している。増加した主なものは、未払金 7,055,159 円（17.6%）などとなっている。

ウ 繰延収益

繰延収益（長期前受金）は 8,845,393,524 円で、前年度に対し 434,094,436 円（4.7%）減少している。令和 2 年 7 月豪雨により、下水道施設が甚大な被害を受けたことに伴い、復旧工事のほとんどを国庫補助対象として施工したことから、3 年度から 7 年度において、長期前受金が大幅な増となった。

一方、収益化累計額については、災害復旧事業で取得した資産における補助金等の償却により対前年度と比較し大幅減となっている。

長期前受金

償却資産の取得又は改良に伴い交付される補助金、一般会計負担金等については、「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上したうえで、減価償却見合い分を順次収益化する。

エ 企業債残高

企業債の残高は、下記の第 16 表のとおりである。

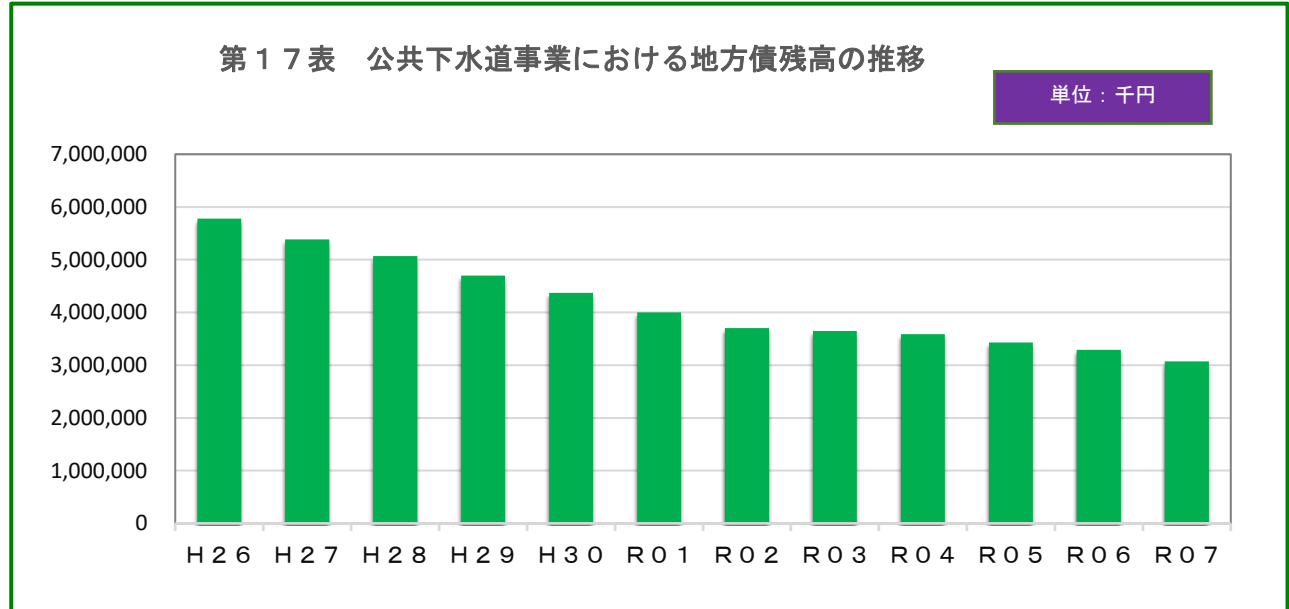
令和 6 年度末の企業債残高は 3,289,450,624 円で、当年度の企業債元金償還額は 410,240,960 円、借入額は 195,800,000 円であることから、令和 7 年度末の企業債残高は 3,075,009,664 円で、前年度に比べ 214,440,960 円（6.5%）減少している。

第 16 表 企業債残高

（単位：円、%）

区分	令和 7 年度	令和 6 年度	比較増減	前年度比
前年度末未償還残高 ①	3,289,450,624	3,430,768,272	△ 141,317,648	95.9%
借入額 ②	195,800,000	259,300,000	△ 63,500,000	75.5%
元利償還金	451,023,823	443,404,617	7,619,206	101.7%
元金 ③	410,240,960	400,617,648	9,623,312	102.4%
利子	40,782,863	42,786,969	△ 2,004,106	95.3%
本年度末未償還残高 ①+②-③	3,075,009,664	3,289,450,624	△ 214,440,960	93.5%

公共下水道事業の地方債残高については、下記の第１７表のとおり、企業債の借り換え及び償還終了に伴い、近年減少傾向にある。それでも地方債残高は、引き続き、高い水準となっている。



下水道事業における地方債残高の推移

(単位：千円)

	H 2 6	H 2 7	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R 0 1
地方債期末残高	5,778,765	5,388,222	5,068,149	4,701,396	4,373,781	4,003,576
	R 0 2	R 0 3	R 0 4	R 0 5	R 0 6	R 0 7
	3,703,945	3,647,856	3,586,126	3,430,768	3,289,451	3,075,010

(４) 資本

当年度末の資本合計は 3,661,015,834 円で、前年度に比べ 1,224,552 円 (0.03%) 減少している。これは、剰余金が、同額減少したことによるものである。

ア 資本金

資本金 (自己資本金) は 2,868,533,897 円で、前年度と同額である。

イ 剰余金

剰余金は 792,481,937 円で、前年度に対し 1,224,552 円 (0.2%) 減少している。減少したものは、利益剰余金である。

5 経営・財務分析

経営・財務分析は第18表のとおりである。

第18表 経営・財務比率比較表

(単位:円、%、ポイント)

区 分		算 式	計算例	令和7年度	令和6年度	比較増減
短期流動性	流動比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{681,411,746}{475,111,662}$	143.4	136.1	7.3
	酸性試験比率(当座比率) (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{681,411,746}{475,111,662}$	143.4	136.1	7.3
	現金預金比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{671,112,459}{475,111,662}$	141.3	132.8	8.5
長期健全性	自己資本構成比率 (比率が高いほど経営安定)	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	$\frac{12,506,409,358}{15,675,168,225}$	79.8	79.3	0.5
	固定比率 (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,993,756,479}{12,506,409,358}$	119.9	121.1	△ 1.2
	固定資産対長期資本比率 (固定長期適合率) (望ましい比率:100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{14,993,756,479}{15,200,056,563}$	98.6	98.9	△ 0.3
収益性	総収支比率 (100%を超えた部分が利益)	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,375,242,714}{1,376,467,266}$	99.9	116.6	△ 16.7
	経常収支比率 (望ましい比率:100%以上)	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$	$\frac{1,375,206,314}{1,376,367,471}$	99.9	116.5	△ 16.6
	営業収支比率 (比率が高いほど営業活動安定)	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$	$\frac{590,489,480}{1,307,291,820}$	45.2	48.9	△ 3.7
その他	職員給与費対営業収益比率 (比率が高いほど経営悪化)	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{営業収益}} \times 100$	$\frac{27,529,559}{590,489,480}$	4.7	3.3	1.4

(1) 短期流動性を示す財務比率

企業としての支払能力があるかどうかを確かめる短期の流動性を示す財務比率には流動比率、酸性試験比率(当座比率)、現金預金比率等がある。

ア 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる流動資産と、1年以内に支払わなければならない流動負債を比較し、企業の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和7年度指数は143.4%で、前年度に比べ7.3ポイント増加している。

イ 酸性試験比率(当座比率)

酸性試験比率(当座比率)は、流動資産のうち現金預金及び現金化できる未収金などの当座資産と流動負債とを比較し、当座の支払能力を見るもので100%以上が望ましいとされている。本市の令和7年度指数は143.4%で、前年度に比べ7.3ポイント増加している。

ウ 現金預金比率

現金預金比率は、当座の支払能力を見るためのもので 100%以上が望ましいとされている。本市の令和 7 年度指数は 141.3%で、前年度に比べ 8.5 ポイント増加している。

以上のように、短期の流動性を示す比率は、3 指標とも令和 6 年度決算を上回っている。その要因として、分子となる流動資産のうち現金預金が増加していることが挙げられる。

現金預金の増の要因は、令和 8 年度への繰越事業に係る企業債の借入などである。令和 2 年度決算以前は 3 指標とも 60%台で推移していたことを考慮すると、短期の債務に対する支払能力は改善傾向にあると推察される。

(2) 長期健全性を示す財務比率

長期の健全性を見る財務比率には自己資本構成比率、固定比率、固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）等がある。

ア 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、企業の総資本に占める自己資本の割合を示すものであり、自己資本は企業自らのものであって返済期限がないことから、長期にわたる安定財源であり、この比率が高いほど経営の安定性は大きいものであるが、公共下水道事業は、固定資産の購入や建設改良等に充てる財源の多くを企業債に依存しているため、自己資本構成比率は全般的に低率となっている。令和 7 年度指数は 79.8%で、前年度に比べ 0.5 ポイント増加している。

イ 固定比率

固定比率は、自己資本金と剰余金及び繰延収益が固定資産に対してどの程度投下されているかを見るもので、固定資産が自己資本で賄われるべきであるとの立場から 100%以下が望ましいとされている。100%を超えると、自己資本金以外の借入金により設備投資を行っていることになり、借入金の償還、利息の負担などの問題が生じることになる。ただし、公共下水道事業の場合、建設投資のための財源として企業債に依存する割合が高いため、必然的にこの比率は高くなる。令和 7 年度指数は 119.9%で、1.2 ポイント減少している。

ウ 固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）

固定資産対長期資本比率（固定長期適合率）は、固定資産が長期に安定した資本によって賄われているかを見るもので、固定資産の調達に自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきとの立場から、100%以下が望ましいとされ、100%を超える場合は、固定資産の一部が一時借入金等の流動負債によって調達されていることを示し、不良債務が発生していることを意味する。令和 7 年度指数は 98.6%で、前年度に比べ 0.3 ポイント減少、適正基準値 100%以下となっているものの、引き続き今後の動向に注意が必要である。

以上のように、長期の健全性を示す比率からみると、一般的に望ましいとされる比率を達成していない状況にあるが、これは公共下水道事業の特殊性から固定比率が高く、自己資本構成比率が低い状況になっているためである。

（３）収益性を示す財務比率

収益性を見る財務比率には事業全体の収支比率を表す総収支比率、事業活動の収支比率を表す経常収支比率、事業本来の営業活動の収支比率を表す営業収支比率等がある。

ア 総収支比率

総収支比率は、総収益と総費用の関連を示すもので、比率が高いほど良好であり、100%を超えた部分が利益となる。令和 7 年度指数は 99.9%で、前年度に比べ 16.7 ポイント減少した。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益と経常費用の関連を示すもので、100%以上であれば、収益的収支が均衡していることを表している。令和 7 年度指数は 99.9%で、前年度に比べ 16.6 ポイント減少しており、収益的収支の均衡は概ね保たれている。

ウ 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益とそれに要した営業費用とを比較して業務活動の能率を示すもので、これによって経営活動の成否が判断されるものである。100%以上が望ましいとされ、令和 7 年度指数は 45.2%で、前年度に比べ 3.7 ポイント減少しており、経営成績は厳しいと言わざるを得ない。

いずれの指標にも明確な数値基準はないとされているが、3つの指標の状況を踏まえ、本市は施設更新の必要性が高く、更新に係る財源の確保や経営への影響も考慮しながら、計画的かつ効率的な更新に取り組む必要がある。

（４）その他

ア 職員給与費対営業収益比率

職員給与費対営業収益比率は、高ければ高いほど固定経費が増嵩する結果となり、財源の流動性が失われて、経営が悪化することを意味している。令和 7 年度指数は 4.7%で、前年度に比べ 1.4 ポイント増加した。

6 キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書の状況は第19表のとおりである。

(1) キャッシュ・フローとは

キャッシュ・フロー計算書は、「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」における資金調達の源泉や資金の使途を明確にすることにより、企業の資金獲得能力や支払能力を見るもので、経営の健全性や経営危機の判断が可能になるとともに、債務の返済能力を判断する際の一助となるものである。

また、減価償却など現金を伴わない経費に係る内部留保資金が明示され、住民やサービスの利用者に経営状況を的確に情報提供することが可能となった。

(2) キャッシュ・フロー（解説）

① 業務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 通常の業務活動の実施に係る資金の状態を表す

② 投資活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表す

③ 財務活動によるキャッシュ・フローとは

➡ 業務活動及び投資活動を行うための財務活動に係る資金の状態を表す

(3) キャッシュ・フローの理想的な状態は

- ➡ 業務活動がプラス
- ➡ 投資活動がマイナス
- ➡ 財務活動がマイナス

(4) 令和7年度キャッシュ・フロー分析

当年度における資金の流れは、業務活動において 410,869,115 円の資金が生み出され、投資活動において 154,350,761 円を消費、財務活動において 214,440,960 円消費した。

その結果、当年度の資金は 42,077,394 円増加し、資金期末残高は 671,112,459 円となっている。

第19表 令和7年度人吉市公共下水道事業キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益(△の場合は純損失)	△ 1,224,552
減価償却費	993,706,429
臨時損失	0
引当金の増減額(△は減少)	2,363,200
長期前受金戻入額	△ 595,814,054
受取利息及び配当金	△ 1,135,068
支払利息	40,782,863
固定資産売却益	0
未収金の増減額(△は増加)	6,049,034
貯蔵品の増減額(△は増加)	0
前払費用の増減額	0
未払金の増減額(△は減少)	7,055,159
前受金の増減額	0
預り金の増減額	△ 1,266,101
小計	450,516,910
利息及び配当金の受取額	1,135,068
利息の支払額	△ 40,782,863
業務活動によるキャッシュ・フロー	410,869,115

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産の取得による支出	△ 316,070,379
有形固定資産の売却による収入	0
国庫補助金等による収入	161,719,618
補助金の返還	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 154,350,761

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	195,800,000
企業債の償還による支出	△ 410,240,960
他会計等からの出資による収入	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 214,440,960

資金に係る換算差額

資金増加額(又は減少額) 42,077,394

資金期首残高 629,035,065

資金期末残高 671,112,459

7 むすび

令和 7 年度の公共下水道事業特別会計決算は、前述のとおりであるが、本会計は、平成 27 年 4 月 1 日から地方公営企業法適用の公営企業へと移行したものである。

(1) 目的と変遷

公共下水道事業は、市民が健康で快適な生活を送るうえで欠かすことのできない都市施設である下水道の整備を図り、もって本市の健全な発展及び公衆衛生の向上に寄与し、併せて公共用水域の水質の保全に資することを目的としている。

本市の公共下水道は、昭和 49 年度に事業着手し、昭和 57 年 3 月に一部が供用開始され当年度末までに 792ha の面整備が完了し 11,071 戸 (21,101 人) が水洗化されている。この結果、下水道普及率は 76.6%、水洗化率は 95.9%となっている。

(2) 収益的活動

当年度の総収益は 1,375,242,714 円、総費用は 1,376,467,266 円であり、差し引き純損失 1,224,552 円となっている。前年度からの繰越利益剰余金 178,593,680 円に当年度の純損失 1,224,552 円とその他未処分利益剰余金変動額 615,112,809 円を加えた当年度未処分利益剰余金は 792,481,937 円となっている。

(3) 財務分析

この結果を踏まえて、当年度の財務分析比率を見てみると、100%を超える数値が高いほど経営状況が良好と判断される総収支比率及び営業収支比率では、総収支比率は 99.9%で前年度に対し 16.7 ポイント減少、営業収支比率は 45.2%で前年度に対し 3.7 ポイント減少している。

また、比率が大きいほど経営の健全性が高いと判断される自己資本構成比率は 79.8%で前年度に対し 0.5 ポイント上昇、一方、企業の安定性を示す流動比率は現金預金の増により一時的に伸びているが、相対的にみて安定した財政の健全性が必ずしも確保されているとは言えない状況にある。

(4) 建設改良等

ストックマネジメント計画に従い、下水道施設の設備改善においては、市内一円公共柵設置工事及び人孔蓋等更新工事が実施されている。また、令和 2 年 7 月豪雨災害に伴い、甚大な被害を被った本市の下水道施設 (処理場及びポンプ場) の災害復旧工事は全て竣工となっている。また、地方公営企業法第 26 条の規定による次年度への繰り越しは、青井被災市街地復興土地地区画整理事業 (明許)、青井被災市街地復興土地地区画整理事業 (事故) など 4 件、総額 249,500,000 円となっている。

（５）滞納対策

当年度の過年度未収金を含めた下水道使用料未収額は 13,690,735 円で、前年度に対し、現年度分、過年度分いずれも増、合せて 331,021 円（2.5%）の増となっている。

当年度の下水道使用料不納欠損額は 331,680 円で前年度に対し 250,206 円（307.1%）大幅増加し、公共下水道受益者負担金不納欠損額は 614,120 円で、前年度に対し 72,380 円（10.5%）減少している。

（６）監査委員意見

総務省においては、平成 30 年 2 月から「下水道財政のあり方に関する研究会」を開催し、令和 2 年 11 月に最終報告を行ったが、その中で、地域ごとの経営上の課題分析と将来収支見通しを的確に行い、各自治体における経営努力を推進する方策及び、それを前提とした今後の持続的な経営に向けた取組について検討することが求められていると結んでいる。

また、下水道財政をめぐる現状は、公共下水道の人口密度の低い地域や、集落排水施設、合併浄化槽事業を行っている地域では、全国平均に比べて人口の減少率が大きく、有収水量も大きく減っていくと見込まれ、回収すべき費用が今後も変わらないとすれば、使用料格差が現在以上に広がる要因になるという専門家の意見もあり、予断を許さない状況にあることは言うまでもない。

一方、今後の本市の公共下水道事業全般に係る課題としては、人口減少や節水意識の高揚による下水道使用料の減少、また、終末処理場及びポンプ場の経年劣化に伴う更新費用の増加等が懸念されるところである。よって、今後の事業の運営に関しては、ストックマネジメント計画（人吉市下水道事業経営戦略）に基づく施設等の維持管理に努められるとともに、公営企業としての経営の効率化・健全化の推進、収益性の向上を図られることはもちろんのこと、財政運営面も考慮しながら持続可能な事業運営に努められたい。

令和 6 年元旦の能登半島地震に日本中が衝撃を受けたように、自然災害の可能性がないということ自体が神話ともいえる世界であり、昨今であることを考えると、災害のリスクは一見限定的であっても、我が国のすべての土地利用において前提としておくべきと考える。

能登半島地震において、熊本地震や東日本大震災では下水管の被災が 3 割程度だったことに対し、石川県珠洲市では 9 割を超えていたことが市の調査で明らかになり、改めて被害の大きさを窺い知ることとなった。本市においても、災害頻度に勝る球磨川水系による氾濫対応が目下の課題であるものの、いつ起きるか予測のつかない人吉盆地南縁断層地震等への備えも大きく求められていることも事実である。

むすびに、今回の能登半島地震を踏まえた上下水道の強靱化について、国土交通省大臣官房からの提言があっているが、その中でも今後の地震対策として、①上下水道システムの「急所」となる施設の耐震化、②避難所など重要施設に係る上下水道管路の一体的な耐震化については、喫緊の課題として捉えておく必要があることを申し添えておきたい。

附 表

第 1 表	経営分析表	・ ・ ・ ・ ・	2 9
第 2 表	財務分析表	・ ・ ・ ・ ・	3 0 ～ 3 1

第 1 表

経 営 分 析 表

項 目	分 析 の 方 法		年 度 別 比 較			前 年 度 との増減
	算	式	基 礎 額	令和 7 年度	令和 6 年度	令和 5 年度
負 荷 率	%					
		晴天時日平均処理水量 × 晴天時日最大処理水量	$\frac{9,886}{13,941}$	70.9	68.2	75.5
施 設 利 用 率	%					
		晴天時日平均処理水量 × 計画処理能力	$\frac{9,886}{14,300}$	69.1	70.7	72.0
最 大 稼 働 率	%					
		晴天時日最大処理水量 × 計画処理能力	$\frac{13,941}{14,300}$	97.5	103.6	95.3
有 収 率	%					
		年間有収水量 × 年間汚水処理水量	$\frac{2,731,518}{3,776,674}$	72.33	68.70	68.03
使 用 料 単 価 (円・銭/㎥)						
		使用料収入 年間有収水量	$\frac{557,490,480}{2,731,518}$	204.10	203.24	207.53
汚 水 処 理 原 価 (円・銭/㎥)						
		汚水処理費 年間有収水量	$\frac{683,694,508}{2,731,518}$	250.30	229.10	222.57
職員 1 人当り水洗化人口	人					
		水洗化済人口 損益勘定所屬職員数	$\frac{21,101}{3}$	7,034	10,678	10,676
職員 1 人当り有収水量	㎥					
		年間有収水量 損益勘定所屬職員数	$\frac{2,731,518}{3}$	910,506	1,363,368	1,355,070
						△ 452,862

第 2 表

財務分析表

分析項目	分析の方法	年度別比較			前年度との増減
		令和7年度	令和6年度	令和5年度	
	算		基礎額（円）		
構成比率	固定資産構成比率	95.7	96.0	96.8	△ 0.3
	流動資産構成比率	4.3	4.0	3.2	0.3
比率	自己資本構成比率	79.8	79.3	78.7	0.5
	流動負債構成比率	3.0	2.9	3.0	0.1
財務比率	流動比率	143.4	136.1	109.0	7.3
	酸性試験比率 （当座比率）	143.4	136.1	109.0	7.3
比率	現金預金比率	141.3	132.8	106.6	8.5
	流動負債				

分析項目	分析の方式	基礎額（円）	年度別比較			前年度との増減
			令和7年度	令和6年度	令和5年度	
回	固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首固定資産}+\text{期末固定資産}}{2}}$	0.04	0.04	0.04	0.00
	未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首未収金}+\text{期末未収金}}{2}}$	21.3	21.0	23.0	0.3
転	当年度減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産}-\text{土地}-\text{建設仮勘定}+\text{当年度減価償却費}}{\text{当年度減価償却費}} \times 100$	6.36	5.73	5.56	0.63
	総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}}$	0.04	0.04	0.04	0.00
率	自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\frac{\text{期首自己資本}+\text{期末自己資本}}{2}}$	0.05	0.05	0.05	0.00
	総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\frac{\text{期首総資本}+\text{期末総資本}}{2}} \times 100$	△ 0.0	1.3	2.0	△ 1.3
益	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	99.9	116.6	125.7	△ 16.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$	45.2	48.9	51.1	△ 3.7
その他の	利子負担率	$\frac{\text{支払利息}+\text{企業債取扱諸費}}{\text{負債}} \times 100$	1.3	1.3	1.4	0.0
	企業償還財源率	$\frac{\text{償還額}}{\text{減価償却費}-\text{長期前受入金}+\text{当年度純利益}} \times 100$	103.4	68.7	56.1	34.7

（参考） 総資本＝負債＋資本 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
 負債＝企業債＋他会計借入金＋一時借入金

